

2010年8月17日

滋賀県知事
嘉田由紀子様
教育長
末松史彦様

日本共産党滋賀県議会議員団 森 茂 樹
西 川 仁
節木三千代

県立高校の統廃合を中止することを求める要望書

昨年3月末に県の諮問機関である「県立学校のあり方検討委員会」が、これまでの1学年「4～8学級」を適正規模とする考え方を突如変えて「6～8学級」とし、「県立学校の廃止を含む大幅な統廃合の必要がある」とした報告書をまとめました。

1学年5クラス以下を不適正規模とすると全日制高校では46校中25校がその対象になることから、「性急な統廃合を行うな」と、県下の8市町議会から今年6月に意見書が提出され、地域の老人クラブからも反対の運動が始まっています。にもかかわらず、県教育委員会は7月14日には「あり方検討委員会」の報告を県の考え方とし、年度内に高校再編の基本計画、実施計画をつくろうとしています。

そもそも県立高等学校の統廃合の理由として、生徒数の減少をあげていますが、今後10年間は子どもの数は減らないことは県教委も認めています。現在(09年)1学年5.6クラスとちょうどいい状況になっているのです。

「学校規模を大きくすれば子どもが切磋琢磨して育つ」「選択教科を多くすれば生徒のニーズに応えられる」とした理由も「クラス数が多いと、3年間担任しても知らない生徒が多数いる。生徒同士も同じ。大規模だから多くの子もたちと関わるということではない」「選択の幅が少ないのは、教職員が少ないことや、大学入試による制約によるもの」と現場の教師から批判の声が出されるなど統廃合には道理がありません。

8月7、8日におこなわれた県主催の「意見聴取会」でも「地元の学校がなくなれば、遠隔地まで通わざるをえない生徒が増え、負担が大きくなると心配する家庭は多い」という声がだされています。また「みんなで育ててきた近くの高校をなくさないでほしい」と心配の声もだされています。

県の生徒1人あたり使う県予算は全国44位であり、教育条件の改善にこそ力を注ぐべきです。よって、県民の理解も得られない「あり方検討委員会」の考えから離脱をし、県立高校の統廃合をすすめないよう強く求めるものです。